

第8回東京都認知症対策推進会議の議論のまとめ

資料 1

1 第7回認知症対策推進会議の議論のまとめについて

- (1) 説明（事務局）
 - 第7回推進会議での議論の要旨を説明
- (2) 主な意見（特になし）

2 認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書〔仕組み部会報告書〕について（報告）

- (1) 説明（林部会長）
 - 認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書の概要を報告
- (2) 主な意見
 - 高齢者やその家族にとっては、認知症になった場合にどのような資源・サービスが地域にあるのか求めているので地域資源マップのように認知症に関する情報を掲載している冊子が作成されることは有効である。
 - 地域には介護事業者という社会資源が多く存在しているが、地域住民のためにネットワーク化して支えるといった機能は発揮していない。行政が町会や事業者を誘導して地域づくりのネットワークを形成していくべき。
 - 介護サービス事業者が家族の会の運営や相談窓口としての活動をより積極的に展開できるように、行政が財政的な面などの支援を今後もより強化することが必要。
 - 地域づくりは区市町村が主体となって進めていくことになるが、徘徊行方不明高齢者の搜索の際など、都の広域的な活動による支援も推進して欲しい。
 - 認知症の人が地域で安心して暮らしていくためには、火災や犯罪被害等からどのように守るか、誰が判断を下していくかを考えることも今後大事であり、各自治体の施策の進展に従って、認知症の高齢者が犯罪の被害者やターゲットにならないように予防・配慮していくことが必要である。

3 若年性認知症支援部会報告書について（報告）

- (1) 説明（斎藤部会長）
 - 若年性認知症支援部会報告書の概要を報告
- (2) 主な意見
 - 区報やテレビ等の媒体を利用し、広く都民に若年性認知症の症状等の基本的知識を普及啓発して、理解を深めてもらうとともに、若年性認知症に対応できる医療機関や介護施設の情報を提供し、認知症の人や家族が利用しやすいようにすべき。
 - 若年性認知症に限らず、認知症の相談に行く窓口は病院や高齢者福祉課などの役所が多い。そのような窓口で地域包括支援センターや「とうきょう認知症ナビ」の情報を周知することが効果的。まずは専門職のところに相談に行くことが大切で、その専門職の相談窓口をどれだけ周知・普及できるかということが重要。
 - どの地域包括が熱心に相談にのってくれるか、どの医者が親身になって専門医を紹介してくれるか、そういう情報というのはかなりローカルなものである。そのため認知症の人、当事者の情報格差を是正するためには、地域ごとに情報提供者のほうで共通の認識をつくること、つまり医療機関や福祉機関等でお互いの情報を共通に持ち、お互いのことを知っていることが大事。
 - 若年性認知症も含め、認知症の人の医療相談についてはまず互いに信頼関係を構築したかかりつけ医に相談してもらい、例え耳鼻科でも眼科でも皮膚科でも認知症に対応できるということがスタートライン。
 - 身近な地域において若年性認知症の方を対象にしていると看板を掲げている介護事業者は少ない。ケアマネジャーが知識として若年性認知症に関して学んでいく必要もあるが、制度として若年性認知症にスポットを当てて、若年性認知症の人や家族に対する支援策を講じていくことが必要。